


提出 順番	No. 3	令和4年 6月 2日 午前・ <del>午後</del> 5時 / 0分
----------	----------	---

令和4年6月2日

幕別町議会議長 寺林 俊幸 様

幕別町議会議員 野原恵子 

## 一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨
<p>「平和非核宣言」の町として核廃絶の取り組みを</p>	<p>ロシアが2月24日に開始したウクライナ侵攻は、都市が破壊され多くの市民が犠牲になっています。</p> <p>さらにプーチン大統領は「ロシアは世界で最も強力な核保有国の一つ」だとして、核使用を示唆したことは世界に衝撃を与え、「国家存亡の危機」と判断すれば、核兵器を使用すると表明しています。</p> <p>また、北朝鮮は、核を保有しミサイルの発射を繰り返し脅威を与え、アメリカ・日本はロシアの動きに乗り核抑止力を強調しています。</p> <p>グテーレス国連事務総長が「核戦争が起こる見通しは、考えられないという時期もあったが、いまでは可能性があるものに戻ってしまった」と述べたように、多くの人々が危機感をつのらせています。</p> <p>「核抑止力」が安全をもたらすという考えが誤ったものであったこと、そして、核使用の脅威を根絶する方法は、すべての核兵器を廃絶することです。</p> <p>いま、唯一の戦争被爆国の日本がやるべきことは、核兵器の非人道性を強く訴え、その使用を厳しく戒めることです。日本では、平和記念式典、原爆資料館、核廃絶の世界大会など被爆の実相を後世に伝える様々な取り組みが行われています。</p> <p>幕別町議会は1985年に平和非核宣言を決議し、町として原爆パネル展など行われています。核廃絶の更なる取り組みが必要と考え、以下の点について伺います。</p>

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
	<p>1 2017年「核兵器禁止条約」が国連で採択され、2022年5月現在61か国が批准しているが、被爆国日本は批准していない。国に批准するよう求めていくこと。</p> <p>2 1982年に世界平和連帯都市市長会議（現・平和首長会議）が設立され幕別町も加盟している。核廃絶には世論が大きな力になる。町として核の威嚇に抗議するなど力を発揮すべきではないか。</p> <p>3 「平和非核宣言」の町として更なる取り組みを。</p> <p>① 平和記念式典への参加を。</p> <p>② コンサート、うたごえなどで平和の取り組みを。</p> <p>③ 公共施設に核廃絶の署名コーナーの設置を。</p> <p>④ 子どもたちによる平和なまち絵画展など平和教育の充実を。</p>

(注) 質問の要旨は、具体的に記載すること。